

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員(氏名) 榎引 博敬  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部統括部長(氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,378	1.8	584	71.3	640	78.8	421	101.0
2022年12月期第1四半期	4,300	△1.7	341	△44.1	358	△40.9	209	△46.7

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 500百万円(38.4%) 2022年12月期第1四半期 361百万円(△36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	34.27	—
2022年12月期第1四半期	16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	26,488	20,076	73.1
2022年12月期	28,070	20,788	70.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 19,353百万円 2022年12月期 19,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,127	7.2	954	11.6	958	2.7	599	18.6	48.33
通期	16,123	△3.1	1,190	△27.9	1,198	△29.8	791	△13.8	63.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	13,404,862株	2022年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,433,530株	2022年12月期	1,004,430株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	12,309,844株	2022年12月期1Q	12,391,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内農業では、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢による原材料価格高騰をはじめとする農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、安全・安心な化学合成農薬の創出、生産現場のニーズに合致した製品の研究開発に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる生物多様性や脱炭素化が農業生産における社会課題として大きくクローズアップされ、当社を取り巻く事業環境の変化が予見される状況下、従来の化学合成農薬の範疇にとらわれることなく、IPM（総合的病害虫・雑草管理）に資する農薬や資材を展開するため、研究部内にバイオリジカル・ソリューション室を新設し、微生物農薬や天敵資材等の普及拡大のための技術支援および新剤の開発に取り組んでおります。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から12年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され、2021年2月にISO9001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足度の向上に努めております。また、農薬製造における製剤技術やノウ・ハウの確立及び継承、製剤研究から工業生産場面へのシームレスな技術移管を目的に、生産本部と研究開発本部との組織横断的な「応用技術研究室プロジェクト」を立ち上げ、100年企業を目指した製剤技術の伝承・発展のためのプロジェクトを推進いたします。

なお、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国7か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大時に強化した「お客様相談窓口」は継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問い合わせに対応しております。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界51か国で認可され、更に8か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され本年より米国での本格販売を開始しました。今後も全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在10か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要剤の土壌消毒剤が国内、海外向け共に前年同四半期を下回りましたが、害虫防除剤の中で主に、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が国内、海外ともに前年同四半期を上回り、売上高が前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は主に研究開発費関連が計上時期のずれにより前年同四半期に対し減少し、営業利益、経常利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億7千8百万円（前年同四半期比7千7百万円の増加、前年同四半期比1.8%増）、営業利益は5億8千4百万円（前年同四半期比2億4千3百万円の増加、前年同四半期比71.3%増）、経常利益は6億4千万円（前年同四半期比2億8千2百万円の増加、前年同四半期比78.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千1百万円（前年同四半期比2億1千1百万円の増加、前年同四半期比101.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「テデオン剤」、「ダーズバンDF」の販売終了によるマイナス要因や、「バイスロイドEW」、「サムコルフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、「カネマイトフロアブル」、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」、「ヨーバルフロアブル」が前年同四半期を上回ったため国内害虫防除剤全体で前年同四半期を上回りました。また、海外では「カネマイトフロアブル」がアジア、北米及びスペインを中心とした欧州等で前年同期は生産の関係で実績がほぼありませんでしたが、当第1四半期は好調に売上を伸ばし、海外害虫防除剤全体で前年同四半期を大きく上回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回る結果となりました。この結果、売上高は14億4千4百万円（前年同四半期比4億2千5百万円の増加、前年同四半期比41.7%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドーフロアブル」、「ストライド顆粒水和剤」が前年同四半期を上回りましたが、「モレスタン水和剤」、「兼商クプロシールド」、「アフエットフロアブル」が前年同四半期を下回ったため、病害防除剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は4億2千7百万円（前年同四半期比7百万円の減少、前年同四半期比1.7%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」及び「D-D」と土壌消毒剤全体が前年同四半期を下回りました。また海外でも「D-D」、「バスアミド微粒剤」が主に欧州地域で前年同四半期を下回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は13億3千4百万円（前年同四半期比4億2千5百万円の減少、前年同四半期比24.2%減）となりました。

(ニ) 除草剤

「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、「モゲトン粒剤」「カソロン粒2.5」「カソロン粒6.7」が前年同四半期を上回り、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は6億7千6百万円（前年同四半期比2千8百万円の増加、前年同四半期比4.4%増）となりました。

(ホ) その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は4億9千4百万円（前年同四半期比5千6百万円の増加、前年同四半期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は264億8千8百万円（前連結会計年度比15億8千1百万円の減少、前連結会計年度比5.6%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子債権等の売掛債権が10億7千万円増加する一方、現金及び預金が24億2千5百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は64億1千2百万円（前連結会計年度比8億6千9百万円の減少、前連結会計年度比11.9%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億4千5百万円、流動負債その他が6億6千5百万円減少したことによるものです。純資産は200億7千6百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.1%、1株当たり純資産額は1,616円68銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表しました第2四半期及び通期の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,061,292	8,636,039
受取手形及び売掛金	5,022,335	5,611,713
電子記録債権	562,350	1,043,891
商品及び製品	3,221,204	2,667,703
仕掛品	305,932	266,501
原材料及び貯蔵品	1,725,085	2,021,144
未収還付法人税等	144,886	149,136
その他	236,419	256,664
貸倒引当金	△139	-
流動資産合計	22,279,366	20,652,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,403,655	2,368,915
機械装置及び運搬具（純額）	518,171	510,130
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	7,960	6,996
その他（純額）	94,304	100,940
有形固定資産合計	4,832,872	4,795,764
無形固定資産		
のれん	141,685	84,932
その他	151,981	143,279
無形固定資産合計	293,666	228,211
投資その他の資産		
投資有価証券	123,304	119,533
繰延税金資産	389,112	462,818
その他	176,973	254,268
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	664,390	811,620
固定資産合計	5,790,929	5,835,596
資産合計	28,070,295	26,488,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,334	1,367,872
1年内返済予定の長期借入金	370,441	393,516
未払法人税等	235,881	284,502
賞与引当金	-	81,620
その他	2,008,937	1,343,180
流動負債合計	4,228,594	3,470,692
固定負債		
長期借入金	1,437,587	1,321,901
退職給付に係る負債	325,987	324,170
役員株式給付引当金	124,418	132,142
長期未払金	467,342	467,342
その他	697,897	695,763
固定負債合計	3,053,231	2,941,319
負債合計	7,281,825	6,412,011

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,194,327	2,194,327
利益剰余金	16,649,092	16,821,041
自己株式	△957,449	△1,657,311
株主資本合計	19,695,147	19,167,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,368	46,746
為替換算調整勘定	134,307	170,585
退職給付に係る調整累計額	△32,449	△30,778
その他の包括利益累計額合計	151,226	186,553
非支配株主持分	942,094	722,590
純資産合計	20,788,469	20,076,379
負債純資産合計	28,070,295	26,488,391



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,300,627	4,378,049
売上原価	2,609,008	2,578,854
売上総利益	1,691,619	1,799,195
販売費及び一般管理費	1,350,551	1,214,978
営業利益	341,067	584,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	201
受取地代家賃	4,015	3,903
為替差益	8,508	15,880
受取保険金	-	36,011
その他	7,745	4,032
営業外収益合計	20,482	60,028
営業外費用		
支払利息	2,795	2,278
支払手数料	672	1,548
その他	18	100
営業外費用合計	3,486	3,927
経常利益	358,063	640,317
税金等調整前四半期純利益	358,063	640,317
法人税、住民税及び事業税	198,030	274,984
法人税等調整額	△87,420	△73,359
法人税等合計	110,610	201,625
四半期純利益	247,452	438,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,600	16,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,852	421,848

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	247,452	438,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,550	△2,622
為替換算調整勘定	109,570	62,327
退職給付に係る調整額	△1,285	1,671
その他の包括利益合計	113,835	61,376
四半期包括利益	361,288	500,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,816	456,506
非支配株主に係る四半期包括利益	80,471	43,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式429,100株の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に699,862千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,657,311千円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。